

令和 5 年度事業報告 決算概要

公益財団法人 福島県産業振興センター

FUKUSHIMA CENTER FOR INDUSTRIAL PROMOTION

目 次

□ 事業報告

◆ 事業体系

I	新たな産業の創出・技術革新支援	・ ・ ・ ・ ・	P 4
II	経営課題へのワンストップ総合支援	・ ・ ・ ・ ・	P 1 0
III	より確かな経営基盤強化への支援	・ ・ ・ ・ ・	P 1 5
IV	変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	・ ・ ・ ・ ・	P 2 0
V	公の施設の管理運営による多様な交流の促進	・ ・ ・ ・ ・	P 2 1

□ 決算概要

1	貸借対照表 決算（要約）	・ ・ ・ ・ ・	P 2 3
2	正味財産増減計算書 決算（要約）	・ ・ ・ ・ ・	P 2 5

◆ 事業体系

福島県の産業振興支援

公益目的事業会計 1

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

拡充

(2) 創業促進支援事業

2 知的財産戦略の支援

(1) 産業財産権取得支援事業

3 技術革新・研究開発の支援

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

(1) 経営支援プラザ等運営事業

(2) よろず支援拠点事業

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(5) デジタル化促進支援事業

2 中小企業の再生支援

(1) 中小企業活性化事業

(2) 産業復興相談センター事業

公益目的事業会計 2

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

(1) 機械貸与事業

2 取引先の拡大支援

(1) 取引先拡大支援事業

(2) 上海拠点運営事業

3 被災事業者等の資金支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

(4) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

(1) 産業人材育成支援事業

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

2 デジタル化の促進支援

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

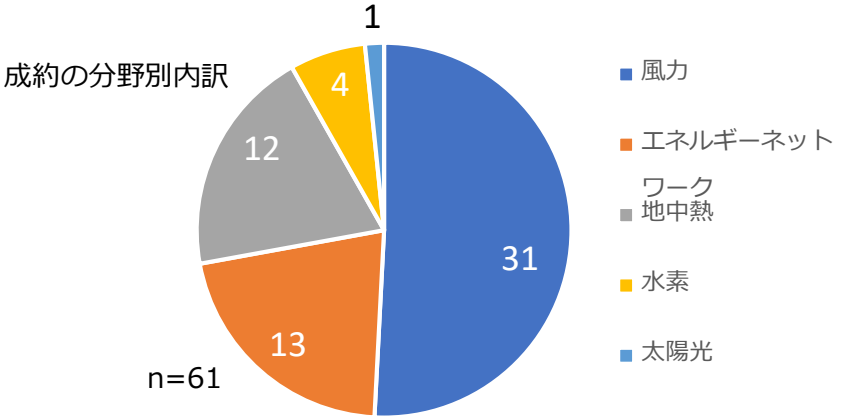
(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

指 標		実績	計画
重点	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	61	32
	R E I F ふくしまの出展企業・団体数（者）	191	230
活動	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会 会員数（者）	1,010	1,007
	相談対応等企業訪問件数（件）	800	800
	R E I F ふくしまの海外出展企業・団体数（者）	24	20

事業名	事業費	担当部局
①エネルギー・エージェンシーふくしまの運営	139,838千円（受託金）	次世代産業課
②福島県エネルギー・環境・リサイクル関連産業推進委託業務	14,132千円（受託金）	次世代産業課
③郡山市水素ビジネスネットワーク形成支援業務委託	196千円（受託金）	郡山市
④福島県風力メンテナンス推進事業委託業務	9,226千円（受託金）	次世代産業課
⑤R E I F ふくしま2023セミナー等実施業務	3,820千円（受託金）	㈱電通東日本
⑥「風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成」に係る人材育成拠点機能の形成事業	3,344千円（受託金）	産業技術総合研究所
⑦福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘）	5,170千円（受託金）	次世代産業課
⑧2023年度被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務	8,301千円（受託金）	産業技術総合研究所
⑨福島県海外連携交流事業（海外事業化支援）	6,634千円（受託金）	次世代産業課



○成約内容

分野	成約件数	調査等受託	工事請負	保守点検	製品売買	その他	成約事例
風力	31	3	12	5	9	2	風力発電所変電所設備工事、風況測定機器設置、風車の保守点検
エネルギーネットワーク	13		2	1	10		E M S の導入、自家消費型再エネシステム
地中熱	12	5	4	2	1		地中熱設備設置工事、熱応答試験
水素	4	3	1				水素関連施設の維持管理
太陽光	1				1		フレキシブル P V パネルの売買

○エネルギー・エージェンシーふくしまの主な活動実績

- ・再エネ関連産業新規産業企業の発掘 20社
- ・再エネ人材育成伴走支援 16社
- ・再エネ事業化伴走支援 32社
- ・事業化に向けて取り組んでいるワーキンググループに対する支援 6グループ（バイオマス、風力、エネルギーネットワーク、水素、太陽光、地中熱）

4/26

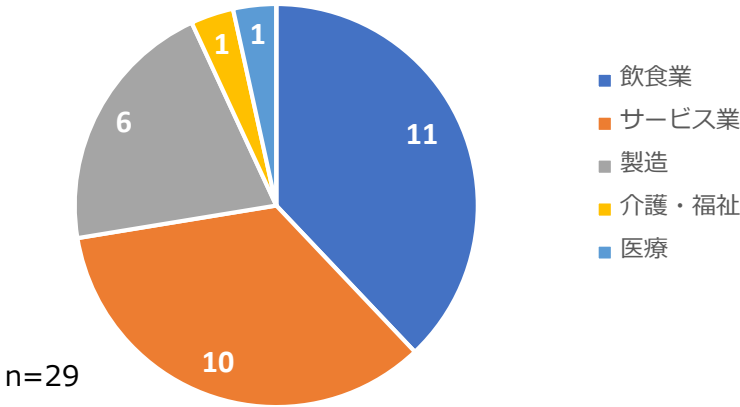
©2024Fukushima Center For Industrial Promotion

(2) 創業促進支援事業

指 標		実績	計画
重点	助成事業による起業数（件）	29	30
	応募件数（件）	57	50
活動	採択件数（件）	29	30
	創業スクール受講者数（名）	43	80
その他			

事業名	事業費	担当部局
①創業スクール開催事業	4,785千円（受託金）	産業振興課
②地域課題解決型起業支援事業	64,397千円（補助金）	産業振興課

地域課題解決型起業支援事業
採択業種



① 創業スクール開催事業

- ・県内の起業予定者を対象に、県内4方部でスクールを開催し、財務、税務、労務などの起業に必要な基礎知識の習得を支援した。

② 地域課題解決型起業支援事業

- ・「社会性」「事業性」「必要性」の観点を持って、地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助した。
- ・専門的な知識やノウハウを持つ「起業サポーター」を補助対象者に派遣し、伴走支援を実施した。



①創業スクールの様子

助成限度額	200万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

(2) 創業促進支援事業 (R5新規)

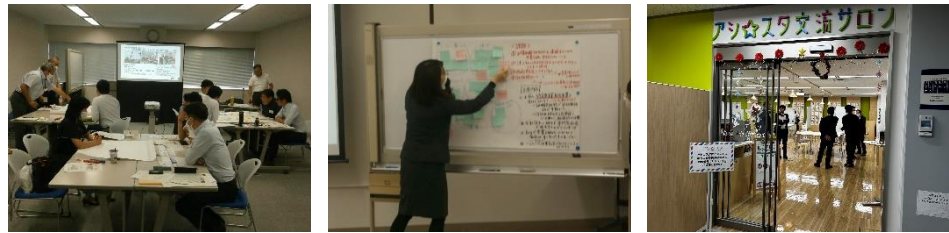
③ 創業支援ポータルサイト運営事業

起業に関心をもつ方を対象に、ポータルサイト「ビズスタふくしま」において、県内の最新の起業情報を集約・発信した。

- ・実体験に基づく「創業者インタビュー」の掲載
- ・起業イメージ醸成を図る「起業アドバイザーコラム」の掲載

④ 創業支援機関等ネットワーク強化事業

県内の創業支援機関（福島駅西口インキュベートルーム等 17 団体）で構成される福島県インキュベート施設ネットワーク協議会を中心に、創業支援者のネットワーク強化を図るとともに、創業支援に実績のあるインキュベーションマネージャーから支援のノウハウを学ぶ創業支援者向け研修（参加者：延べ 35 団体・38 名）を実施した。



県内創業支援者スキルアップ研修の開催	4 回
県内創業支援機関の機能強化に向けた調査業務の実施	2 回

事業名	事業費	担当部局
③創業支援ポータルサイト運営事業	5,005千円（受託金）	産業振興課
④創業支援機関等ネットワーク強化事業	7,291千円（受託金）	産業振興課
⑤テック系スタートアップ支援事業	19,152千円（受託金）	産業振興課

⑤ テック系スタートアップ支援事業

企業の技術やアカデミアの研究に明るいコーディネータ3名を配置し、相談対応や訪問調査、マッチング、セミナー開催を実施することにより、県内スタートアップの総合的な後押しを行った。

		実績
相談対応	スタートアップ、企業（スタートアップ以外）	160件
	県内アカデミア（大学、高専等）	22件
訪問調査	スタートアップ、企業（スタートアップ以外）	329件
	県内アカデミア（大学、高専等）	51件
スタートアップと企業のマッチング		9件
アカデミアへの企画提案		10件
テック系スタートアップセミナーの開催		6回

支援事例

スタートアップ企業：（株）バイオマスレジン福島（浪江町）
マッチング相手企業：（株）福島シービー（郡山市）
概要：インターロッキングブロックの試作を行った。



(1) 産業財産権取得支援事業

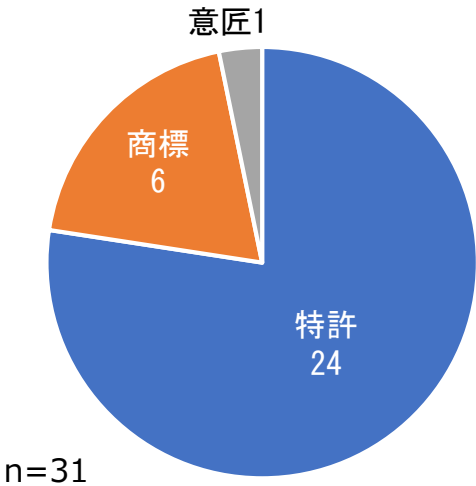
指 標			実績	計画
重点	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国内	22	20
		外国	9	7
活動	相談件数（件）	国内	40	40
		外国	42	30
	助成金応募件数（件）	国内	23	25
		外国	9	10
	助成金採択件数（件）	国内	22	20
		外国	9	7

県内に事業所を有する中小企業等が戦略性のある研究開発を行い、その成果に係る国内外の産業財産の権利化を促進するため、出願等の一部経費を助成した。

- ① 特許等調査・出願経費助成事業（国内）
公 募 3回（5/17～6/30、9/13～10/31、11/13～30）
応募件数 23件
採択件数 22件
- ② 中小企業等外国出願支援事業（外国）
公 募 2回（5/1～5/17、7/18～8/4）
応募件数 8件
採択件数 8件 ※別途、全国版公募への推薦・採択案件1件

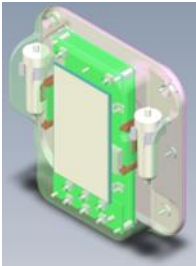
事業名	事業費	担当部局
①特許等調査・出願経費助成事業	3,671千円（補助金）	産業振興課
②中小企業等外国出願支援事業	4,563千円（補助金）	東北経産局

採択区分（国内・外国）



支援事例

採択者名：株式会社ピーアンドエム（会津若松市）
出 願 名：特許「検出装置」
出 願 先：外国（タイ、インド）
概 要：点滴の滴下を高精度に検出する技術。
点滴の状況をモニタリングできる。
外国へのビジネス展開に先立ち、権利化を図った。



(1) ふくしま産業応援ファンド事業

指 標		実績	計画
重点	製品開発等事業化件数（件）	3	6
	相談件数（件）	110	100
活動	応募件数（件）	51	35
	採択件数（件）	35	24

① 製品開発・事業化促進経費助成事業

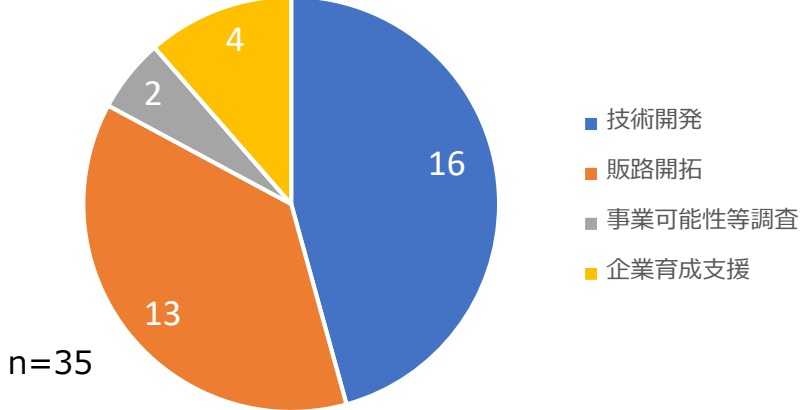
助成限度額	事業可能性等調査事業	1 0 0 万円
	技術開発等事業	5 0 0 万円
	販路開拓事業	1 0 0 万円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	1 0 0 万円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

事業名	事業費	担当部局
ふくしま産業応援ファンド事業	基金 50億1千万円 事業費 27,437千円（運用益、補助金）	産業振興課

助成区分



支援事例

事業者名：有限会社飯田製作所（本宮市）
テーマ：ポリエーテルエーテルケトン（PEEK材）による精密切削加工ギアの技術開発及び評価

概要：PEEK材ギアを用いて、ロボットの肘関節部、手首関節部への遊星歯車減速機に対応した製造設計を行い、製造コストの低減及びロボット部品としての駆動トルクの効率評価を行う。

採 択：令和2年度（事業可能性調査）
令和3年度（技術開発）

事業化：令和5年7月



(2) 競争的研究資金獲得支援事業

事業名	事業費	担当部局
競争的研究資金獲得支援事業	85千円（補助金） 57千円（自己資金）	東北経産局

	指 標	実績	計画
重点	競争的研究資金の獲得件数（件）	7	5
活動	相談件数（件）	224	100
	外部資金獲得を目指す 研究開発等支援件数（件）	11	10

成長型中小企業等研究開発支援事業（経済産業省Go-Tech事業）のテーマ

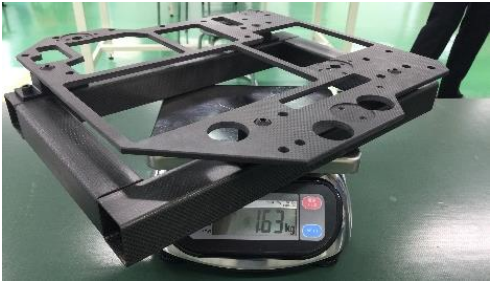
- ・ **新規 2件**
テーマ名 『セルロース純度向上とリグニンの選択的残存を目的とした省エネルギー・環境配慮型の機械的洗浄手法の確立』
期 間 令和5年度～令和7年度
実施機関 トレ食株式会社（南相馬市）、北海道大学
テーマ名 『AI（深層学習）を活用した地物自動抽出技術を活用した広域災害における**共通状況図**の研究開発』
期 間 令和5年度～令和6年度
実施機関 株式会社テラ・ラボ（南相馬市）
- ・ **継続 1件**
テーマ名 『アウトオブオートクレーブによる**CFRP**構造化部材からの軽量高減衰治具の開発』
期 間 令和4年度～令和6年度
実施機関 丸隆工業（株）（会津若松市）、富山大学



セルロース連続式処理装置



災害場所の共通状況図例



CFRP治具の例（エンジン搬送用）

(1) 経営支援プラザ等運営事業

指標		実績	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	50	74
	相談件数（件）	759	750
活動	専門家派遣件数（件）	148	250
	メールマガジン配信件数（件）	36,178	12,000

① 経営支援プラザの運営

窓口専門スタッフ	4名
----------	----

② 専門家派遣制度

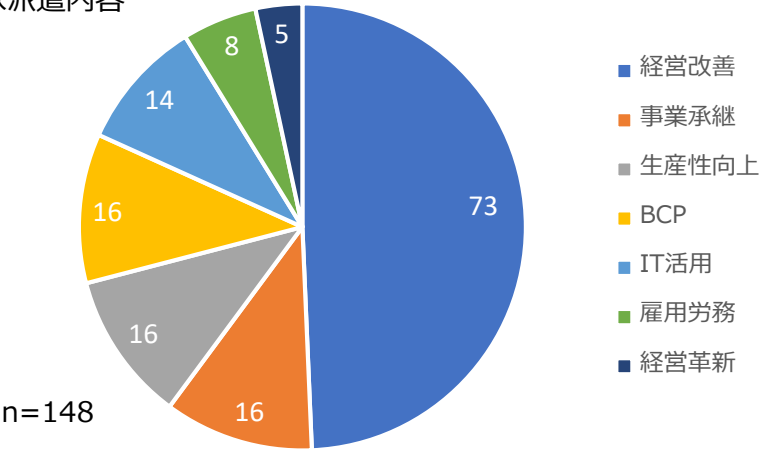
一般枠	35回(10企業)
経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	109回(29企業)
「中小企業119」専門家派遣事業	4回(1企業)

③ 専門家活用セミナー

専門家活用セミナー	4回
-----------	----

事業名	事業費	担当部局
経営支援プラザ等運営事業	109,246千円（補助金）	経営金融課
専門家活用経営支援事業	5,246千円（補助金）	経営金融課

専門家派遣内容



支援事例

企業名	株式会社いわき遠野らばん（いわき市）
相談内容	いわき地区で集中豪雨の被害があり、BCPの作成の必要性を感じるが、作成の仕方が分からない。
提案内容	・自然災害に加え、新型コロナウイルス等感染症にも対応していくためのBCP作成を提案し、また、国の「事業継続力強化計画認定制度」認定に向けた申請指導を合わせて実施することを提案した。 ・事業継続力強化計画と連動したBCPの説明・アドバイスを実施した。 ・想定される自然災害等を確認し、目的の確認や目標設定、共有を行いながら、当社に合った計画を作成し、ブラッシュアップを実施した。
結 果	・事業継続力強化計画の認定を得ることができた。 ・事業推進面での社内モチベーションの向上、並びに取引先等の社外からの信頼性向上にも良い効果が期待される。

(2) よろず支援拠点事業

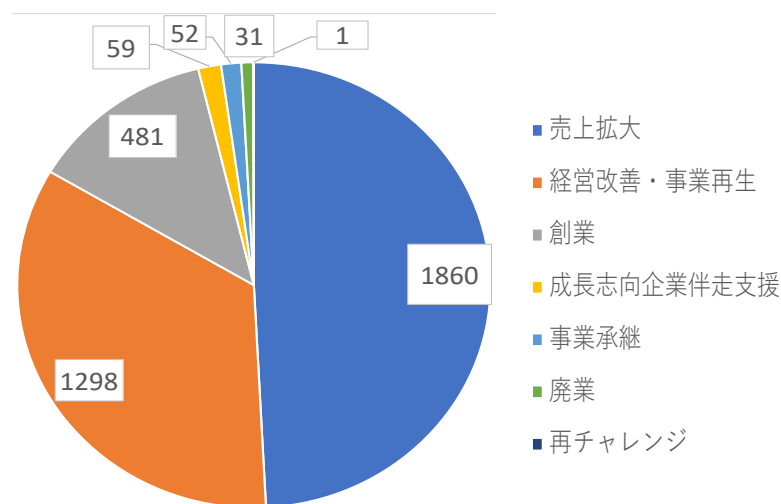
	指 標	実績	計画
重点	経営課題の解決件数（件）	670	460
活動	相談件数（件）	3,782 (6,812)	2,701 (10,500)

・県内支援機関連携による相談者の掘り起こしや課題解決に向けた支援チームを結成し、各種支援を行った。

・相談事業者の特徴としては、コロナ後の売上拡大に関する相談や資金繰り改善に関する相談が多い。

事業名	事業費	担当部局
よろず支援拠点事業	90,558千円（受託金）	東北経済産業局

課題別相談件数



支援事例

事業者名：郡山フランス料理研究所 Recettes（ルセツト）

業 種：飲食業（郡山市）

支援内容：① 損益分岐点売上高を分析し、予定客数回転率から客単価を提示。

② 近隣の競合店舗を分析し、相談者の考えるコンセプト・ターゲットを後押し。

③ 「隠れ家」的要素の取り入れによりプレミアム感の演出をアドバイス。

結 果：相談者の思い描いた顧客層に支持を受け、また、プレミアム感を演出した「シェフズテーブル」の人気もあり、当初計画の2倍以上の売上を毎月出すことに成功した。



(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

	指 標	実績	計画
重点	成約件数（件）	29	40
活動	相談事業者数（件）	179	220
	税理士による専門家派遣件数（件）	0	10

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業

- ・県内全体の承継ネットワーク強化のため、自治体・商工団体・金融機関で構成する「福島県事業承継情報連絡会」を初めて開催し、承継・引継ぎへの取り組み強化を依頼。
- ・相談者掘り起こし強化のため、興信所を活用したアンケート調査を新たに行った。
- ・広報活動ではテレビCMを活用した広告を新たに実施した。

② 事業承継支援人材育成事業

中小企業支援担当育成研修会の開催（商工・金融機関向け）	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催（税理士向け）	4回

支援事例

事業者名：蒲田金属工業株式会社

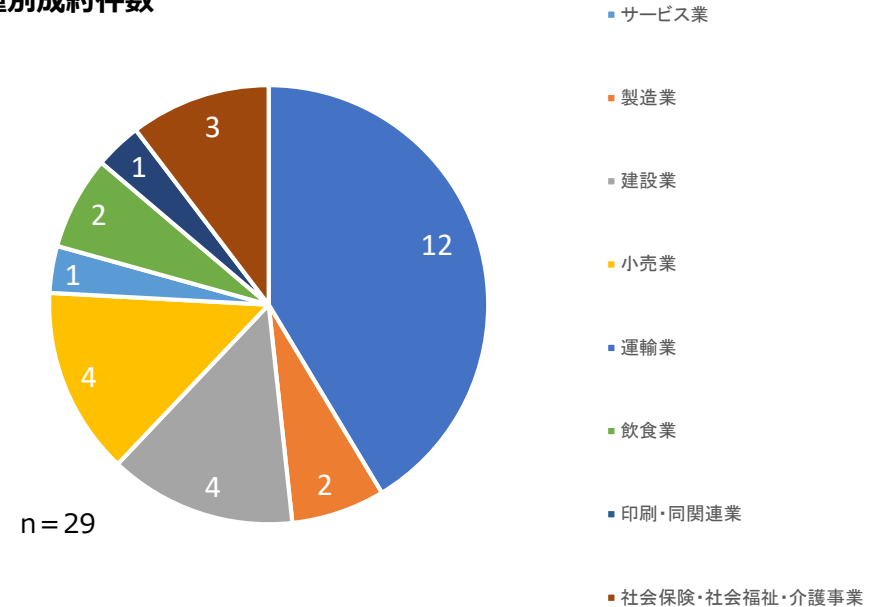
業 種：アルミ鋳造業（大玉村）

相談経緯：当社の課題として、後工程である切削加工の機能が無かったことが課題としてあり、M&Aの買い手として当センターへ相談。

結 果：当センター及び日本政策金融公庫より、後継者不在であったいわき市の株式会社小野製作所を紹介、譲受に至った。このことにより、鋳物素材から切削加工までの一貫生産を県内で可能となり、地域経済及び雇用の維持・創出に貢献した。

事業の内容・事業名	事業費	担当部局
①事業承継・引継ぎ支援センター事業	93,835千円（受託金）	東北経済産業局
②事業承継支援人材育成事業	2,453千円（受託金）	経営金融課

業種別成約件数



(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

	指 標	実績	計画
重点	成約件数（件）	58	40
活動	相談件数（件）	242	240

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促し、地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等の人材確保を支援した。

支援事例

事業者名：第一温調工業株式会社

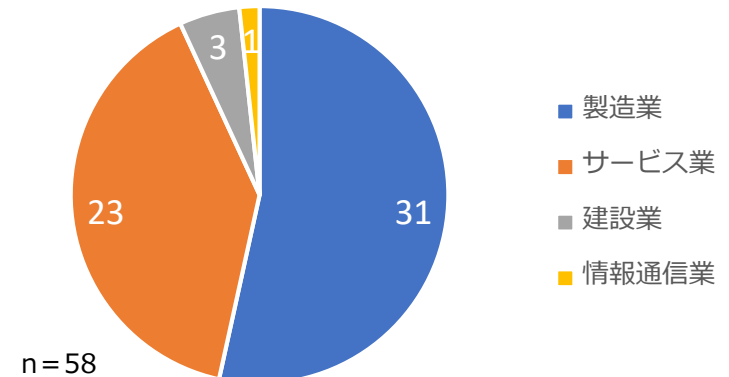
業 種：製造業（福島市）

相談経緯：時代のニーズが大きく変化し、組織の高齢化が進む中、新たな取り組みに挑戦する社風を再構築する必要があると認識し、新たな人材確保の相談に至った。

結 果：異業種を経験した若手人材1名の採用となり、前職での知識や経験を活かした改善提案を行うなど、若手社員同士も問題意識を持つように変化をしてきており、チャレンジする社風の醸成と組織活性化に成功した。

事業名	事業費	担当部局
プロフェッショナル人材戦略拠点事業	42,878千円（受託金）	経営金融課

成約件数（業種別内訳）



(5) デジタル化促進支援事業

事業名	事業費	担当部局
デジタル化促進支援事業	498千円（自己財源）	－

指 標		実績	計画
重点	デジタル化関連の相談件数（件）	530	500
活動	セミナー受講者数（人）	122	50

○ デジタル化関連の相談対応

生産性向上や効率化を図るための業務のIT化、WEBやSNSを活用した情報発信等についての相談が寄せられた。

○ セミナーの開催

日 時：令和6年2月6日

テ ー マ：中小企業におけるChatGPTの活用

受講者数：117人

肯定的評価：94.9%

日 時：令和6年2月29日

テ ー マ：DX・AI体験セミナー

受講者数：5人

肯定的評価：100.0%

(1) 中小企業再生支援事業
(2) 産業復興相談センター事業

事業名	事業費	担当部局
中小企業再生支援事業	164,700千円（受託金） 57,584千円（受託金）	東北経産局 中小機構

(1) 中小企業再生支援事業

指 標		実績	計画
重点	再生計画完了件数（件）	28	－
活動	相談件数（件）	87	40
	経営改善計画策定支援の利用申請件数（件）	97	50

コロナ融資の据置期間の終了及び公租公課の納税猶予措置の終了もあり、資金繰り相談や計画策定の相談が増加し、計画を上回る実績となった。

(2) 産業復興相談センター事業

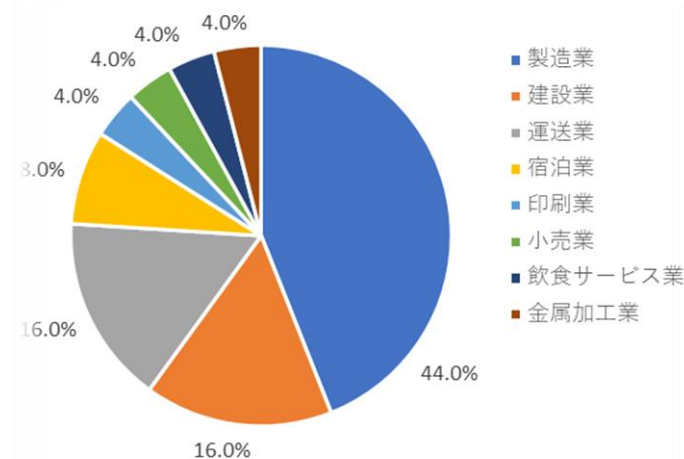
指 標		実績	計画
活動	相談件数（件）	15	－
	エグジット件数（件）	6	9

(1) 機械貸与事業

指 標		実績	計画
重点	設備投資件数（件）	19	40
	申込件数（件）	25	50
活動	決定件数（件）	17	40

事業名	事業費	担当部局
機械貸与事業	206,204千円（福島県借入金）	経営金融課

申込件数 業種別割合



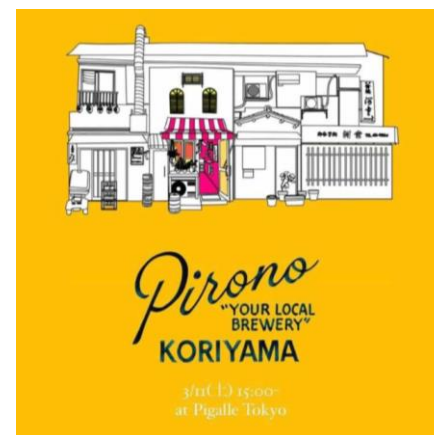
支援事例（創業者への支援）

事業者名：合同会社ピロノ（郡山市）

業 種：ビール類製造業

設 備：仕込み釜、発酵タンク他

概 要：郡山市堂前町にて旧倉庫を改築しクラフトビールの醸造と飲食店を併設。



(1) 取引先拡大支援事業

	指 標	実績	計画
重点	取引あっせんによる 成約件数（件）	94	92
活動	取引あっせん件数（件）	1,426	1,500

主な実施事業



2023福島広域商談会
(下請中小企業振興事業)

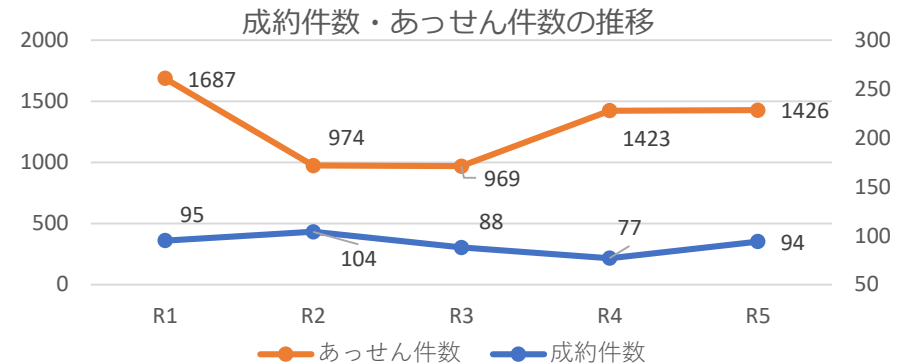
令和5年7月26日開催
(8月2日オンライン開催)
参加企業数：発注企業 94社
受注企業 193社



特定メーカーでの展示商談会
(輸送用機械関連産業育成事業)

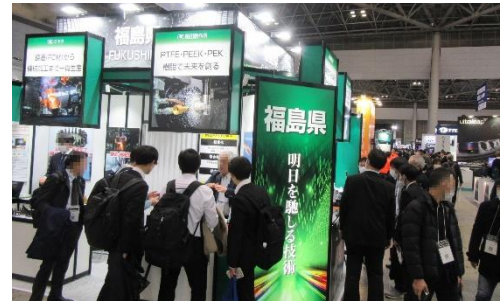
令和6年1月25日～26日開催
開催先：トヨタ自動車(株)
(愛知県豊田市)
出展企業数：84社
(うち福島県7社)

事業名	事業費	担当部局
①下請中小企業振興事業	37,346千円（補助金）	企業立地課
②輸送用機械関連産業育成事業	2,023千円（補助金）	企業立地課
③次世代自動車技術関連企業支援事業	21,736千円（受託金）	企業立地課



特定メーカーでの展示商談会
(次世代自動車技術関連企業支援事業)

令和5年11月30日開催
開催先：ダイハツ工業(株)
(大阪府池田市)
出展企業数：14社



大規模展示会出展支援
(次世代自動車技術関連企業支援事業)

令和6年1月24日～26日開催
出展催事：
オートモティブワールド2024
(東京ビッグサイト)
出展企業数：6社

(2) 上海拠点運営事業

事業名	事業費	担当部局
①上海拠点運営事業	31,803千円(受託金)	商工総務課
②福島インバウンド誘客周遊促進事業 (中国・香港市場)	401千円(受託金)	観光交流課

指 標	実 績
来訪者数	142名(うちミッション団 0名)
便宜供与(仲介・斡旋等)	122件
送客件数	2組 42名

- ・ 県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援
- ・ 中国人観光客の本県への誘致
- ・ アジア地域への県産品販路拡大に向けた各種支援

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

事業名	事業費	担当部局
東日本大震災・ 令和3年・令和4 年福島県沖地震	当初貸付枠 9,000,000千円（福島県借入金） 事務費充当基金 7,264,000千円（福島県借入金） 事業費 21,624千円（事務費充当基金の運用益）	経営金融課
令和元年台風 19号等	当初貸付枠 1,250,000千円（福島県借入金） 事業費 1,425千円（中小機構助成金）	経営金融課

区分	貸付決定（累計）			
			令和5年度	
	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）
東日本大震災	210	7,216,899	0	0
令和3年福島県沖地震	8	557,500	2	418,600
令和4年福島県沖地震	5	169,900	4	134,900
令和元年台風第19号等	5	109,700	0	0
合計	228	8,053,999	6	553,500

支援事例（R3福島県沖地震）

事業者名 木村ミルクプラント株式会社

業種 乳製品製造業（いわき市）

(概要)令和3年福島県沖地震で牛乳瓶詰機および
パスチャライズドタンクが破損。(2) 原子力災害に伴う
「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

事業名	事業費	担当部局
原子力災害	当初貸付枠 39,330,000千円（福島県借入金） 事務費充当基金 31,100,000千円（福島県借入金） 事業費 71,055千円（事務費充当基金の運用益）	経営金融課

区分	貸付決定（累計）			
			令和5年度	
	件数 （件）	金額 （千円）	件数 （件）	金額 （千円）
移転資金（A資金）	567	11,985,790	0	0
継続再開資金（B資金）	358	3,660,146	2	60,000
再開展開資金（C資金）	21	163,001	1	9,000
合計	946	15,808,937	3	69,000

支援事例

事業者名 陶吉郎窯（近藤学）

業種 窯業（浪江町）

(概要)原発事故後はいわき市に避難して事業を継続。



(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金 管理事業

事業名	事業費	担当部局
自立・帰還支援 企業立地補助事業	基 金 805億8,146万3千円 (経済産業省補助金(長期預かり金)) 事業費 193,977千円(基金取崩し)	経済産業省

令和5年度中に行った公募

事業種別	公募期間	採択／応募	採択額
製造・サービス業等 立地支援事業	R5.4.7-R5.7.7	13件／34件	16,644,065千円
商業施設等復興整備 補助事業	R5.4.19-R6.3.29	3件／3件	1,152,754千円
地域経済効果 立地支援事業	R5.4.7-R5.7.7	0件／5件	0千円

令和5年度末までの累計と補助金の支払い状況

事業種別	採択 件数	交付決定 件数	補助金 支払件数	補助金 支払額
製造・サービス業等 立地支援事業	167件	124件	64件	32,576,974千円
商業施設等復興整備 補助事業	13件	12件	8件	2,778,688千円
サプライチェーン対 策投資促進事業	3件	3件	1件	194,200千円
地域経済効果 立地支援事業	9件	8件	0件	0千円

(1) 産業人材育成支援事業

指標		実績	計画
重点活動	受講者からの肯定的評価（％）	96.5	90.0
	セミナー実施回数（件）	42	38
	セミナー受講者数（人）	867	690

① 経営力育成講座

テーマ	受講者数	開催場所
管理会計	18名	福島市
人事評価制度	6名	
人材定着のための採用・育成	5名	
中間管理職のレベルアップ講座	10名	
マーケティング	20名	

② 経営実践セミナー

テーマ	受講者数	開催場所
製造業新入社員教育セミナー	34名	福島市
5 Sセミナー	26名	福島市
5 S実践工場見学会	8名	喜多方市



事業名	事業費	担当部局
産業人材育成支援事業	1,000千円（応援ファンド） 7,100千円（受講料） 3,688千円（自己財源）	－

③ 企業経営トップセミナー

テーマ	受講者数	開催場所
中小企業におけるChatGptの活用	117名	福島市



④ 製造中核人材育成セミナー

コース	テーマ	参加人数	開催場所
技術研修	化学物質管理、測定工具取扱基礎セミナーなど（14回）	249名	郡山市 福島市
I S O 研修	9001と14001の基礎及び内部監査員養成など（12回）	211名	
一般研修	なぜなぜ分析演習など（3回）	49名	

⑤ 専門家活用セミナー

テーマ	受講者数	開催場所
Instagram活用セミナー（4回）	114名	郡山市

⑥ 講演会

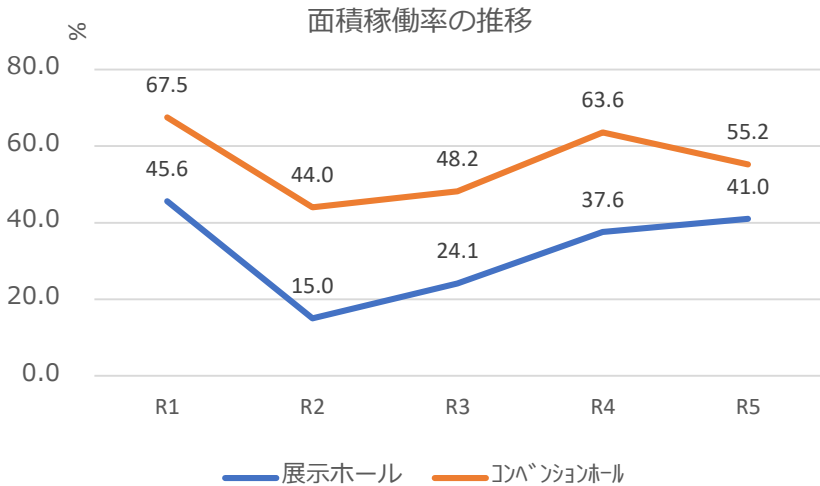
テーマ	開催場所
ロシアによるウクライナ侵攻後の日本の安全保障の行方 不透明な世界 問われる日本	福島市 郡山市

※一般財団法人とうほう地域総合研究所と共催

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の
管理運営

指 標		実績	計画
重点	多目的展示ホールの施設稼働率（%）	41.0	51.5
	コンベンションホールの施設稼働率（%）	55.2	74.4
活動	全国、東北規模の大会及び学会開催件数（件）	5	6

事業名	事業費	担当部局
産業交流館管理運営事業	227,923千円（施設利用料） 128,906千円（指定管理料）	観光交流課



主な取組事例

- 指定管理者として、館の貸出と維持管理を行った。
- コロナ禍に伴い利用者等に求めてきた様々な行動規制について、国の基本的対処方針の廃止（令和 5 年 5 月 8 日）と同時に全廃し、通常の利用環境の中で業務を推進した。
- 各種広報媒体を使った館と催事の P R、県内外での営業活動、開館 2 5 周年記念事業（新聞広告、写真ポスター展）、ポータブルステージ更新など設置者の業務を補完する設備等の更新・小規模修繕に取り組んだ。



25周年記念写真ポスター展



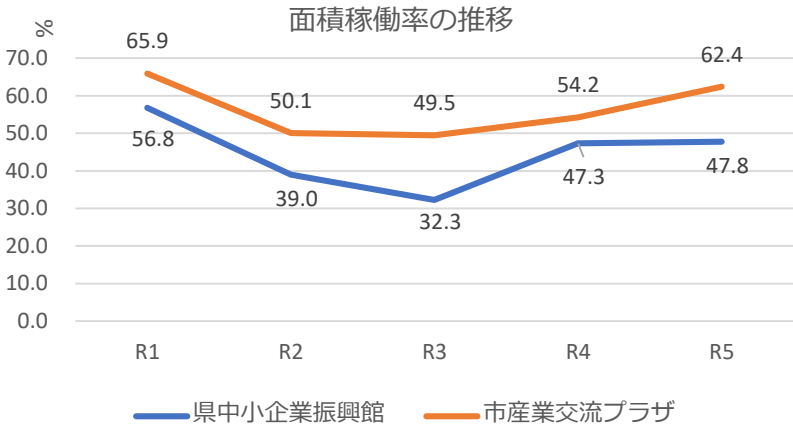
フリースペースの設置

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ
(コラッセふくしま会議室)の管理運営

指 標		実績	計画
重点	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	47.8 (50.6)	61.3
	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	62.4	69.9

※実績値のかつこ書きは、工事により貸出ができなかったところを除いた値

事業名	事業費	担当部局
コラッセふくしま管理運営事業	97,634千円（指定管理料） 23,763千円（指定管理料）	経営金融課 福島市



主な取組事例

- 指定管理者として、施設の利用に係る使用承認手続きや使用料の徴収業務の実施と日常における施設・設備の維持管理を実施した。
- 次年度以降の学会・大会などの誘致に向け福島市をはじめとする関係機関と協力し、誘致活動を実施した。
- 幅広い利用者層に対して利用促進のための情報提供をSNS等を活用し、利用者の利便性向上に努めた。
- 1階アトリウムなどを活用した県民参加型及び産業振興型の賑わいづくりへの取組みによる、活動・交流の場を提供した。



※Googleビジネスプロファイルへ
掲載した会場までの案内動画

1 令和5年度 貸借対照表 決算（要約）

（千円）

	当期決算 (令和5年度)	前期決算 (令和4年度)	増 減
流動資産	27,031,135	28,560,139	▲1,529,004
基本財産	1,462,427	1,462,427	0
特定資産	133,067,808	122,159,979	10,907,829
その他固定資産	9,223,981	9,814,903	▲590,922
資産の部合計	170,785,351	161,997,448	8,787,903
流動負債	19,889,180	720,310	19,168,870
固定負債	147,233,750	157,552,009	▲10,318,259
負債の部合計	167,122,930	158,272,319	8,850,611
指定正味財産	1,544,782	1,540,246	4,536
一般正味財産	2,117,639	2,184,883	▲67,244
正味財産の部合計	3,662,421	3,725,129	▲62,708
負債及び正味財産合計	170,785,351	161,997,448	8,787,903

2 令和5年度 貸借対照表 決算 増減概要

(千円)

	増減額（対前期比）		増減額（対前期比）
流動資産	▲1,529,004	流動負債	19,168,870
預金	① ▲1,652,681	短期借入金	166,000
仮払金	81,702	1年以内返済予定 長期借入金	③ 18,993,993
基本財産	0		
特定資産	10,907,829	固定負債	▲10,318,259
原子力償還準備 積立資産	804,329	長期借入金	③ ▲20,472,913
自立帰還支援 基金積立資産	② 9,749,948	長期預り基金	9,749,948
その他固定資産	▲590,922	正味財産	▲62,708
原子力特別資金 貸付金	▲741,852	指定正味財産	4,536
施設設備整備事 業貸付金	117,735	一般正味財産	▲67,244
資産の部合計	8,787,903	負債及び正味財産合計	8,787,903

●流動資産の減少

- ①預金
- ・施設設備整備貸付事業（台風）にて貸付原資の未使用額を返還

●特定資産の増加

- ②自立帰還基金積立資産
- ・基金の追加造成

●流動負債の増加 固定負債の減少

- ③長期借入金
- ・原子力特別貸付事業にて貸付原資の未使用額の返還に備え、長期借入金から1年以内借入金に振り替え（R6.4.12返還）

3 令和5年度 正味財産増減計算書 決算（要約）

（千円）

	当期決算 （令和5年度）	前期決算 （令和4年度）	増 減
経常収益	2,528,958	2,269,642	259,316
経常費用	2,604,121	2,595,418	8,703
当期経常増減額	▲75,163	▲325,776	250,613
経常外収益	12,378	341,712	▲329,334
経常外費用	4,211	1,154	3,057
当期経常外増減額	8,167	340,558	▲332,391
法人税・住民税及び事業税	249	349	▲100
当期一般正味財産増減額	① ▲67,244	14,433	▲81,677
一般正味財産期末残高	2,117,639	2,184,883	▲67,244
指定正味財産増減額	4,537	8,985	▲4,448
指定正味財産期末残高	1,544,782	1,540,246	4,536
正味財産期末残高	3,662,421	3,725,129	▲62,708

①当期一般正味財産の赤字要因

- (1) ビッグパレットふくしま
過年度の内部留保金を活用した館の修繕や備品整備のため（▲34,379千円）
- (2) 機械貸与事業
割賦販売における収益認識基準の変更に伴う支払消費税増加のため（▲37,852千円）

4 令和5年度 正味財産増減計算書 決算 増減概要

(千円)

	増減額（対前期比）
経常収益	259,316
基本財産・特定資産運用益	5,789
事業収益	① 110,013
（うち割賦販売収益・リース料）	(96,042)
（うち施設管理料）	(8,447)
受取補助金等	② 131,014
（うち県、国等補助金）	(32,016)
（うち県、国等受託金）	(98,998)
受取助成金	13,780
経常費用	8,703
割賦販売・リース原価	94,203
公租公課	21,962
助成金	③ 33,969
委託料	④ 125,027
支払寄付金	27,516
原子力貸付返還準備金繰入	⑤ ▲337,335
当期経常増減額	250,613

	増減額（対前年比）
当期経常外増減額	▲332,391
法人税・住民税及び事業税	▲100
当期一般正味財産増減額	▲81,677
正味財産期末残高	▲62,708

●経常収益の増加

①事業収益の増加

- ・機械貸与事業における割賦販売・リース実績の増加
- ・ビッグパレットにおける施設利用料収入の増加

②受取補助金等の増加

- ・県や国からの補助事業、受託事業実績の増加

●経常費用の減少

③助成金の増加

- ・ふくしま応援ファンド事業の実績増に伴う助成金の支払増加

④委託料の増加

- ・自立帰還支援事業における事務局委託経費の増加
- ・事業承継・引継ぎ支援センターのコーディネーター等の増員

⑤原子力貸付返還準備金繰入の減少

- ・前期は多額の貸倒引当金戻入分を返還準備金に繰り入れた
が、当期は戻入がなく繰入額が大幅減少